

## 平成 26 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成27年2月20日

会 社 名 株式会社ミック経済研究所 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.mic-r.co.jp>)  
 代 表 者 役 職 名 代表取締役 氏 名 有賀 章  
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部長 氏 名 村井 則道 TEL (03) 5443-2991  
 取締役会開催日 平成 27年 2月 20日

1. 平成26年12月期の業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)  
 注1) 本決算短信の数値は、監査を受けておりません。  
 注2) 本決算短信の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
26年12月期	104,268	( 1.9)	4,562	( -)	3,900	( -)
25年12月期	102,280	( △19.2)	△5,915	( -)	△5,888	( -)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	1,862	( △54.7)	919 71	-	1.8	3.5	3.7
25年12月期	4,107	( △21.8)	1,696 46	-	4.1	△5.5	△5.7

- (注) ①期中平均株式数 26年12月期 2,025 株 25年12月期 2,421株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ④25年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 ⑤26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 ⑥期中平均株式数の減少は自己株式の消却によるものです。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円 銭	
26年12月期	112,333		102,955		91.7	50,842	13
25年12月期	106,843		101,092		94.6	49,922	42

- (注) ①期末発行済株式数 26年12月期 2,025 株 25年12月期 2,025 株  
 ②期末自己株式数 26年12月期 0 株 25年12月期 0 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
26年12月期	11,167	△2,017	1,362	96,283
25年12月期	△12,114	8,104	△71,709	85,770

## 2. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通 期	100,000	2,500	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 740円 74銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成26年12月期末の株式数2,025株を用いています。

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4四半期末	中間期末	第4四半期末	期末	年間			
25年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年12月期 (予想)	—	—	—	—	—			

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実地状況

## (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続企業として経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、企業として利害関係人の方々の満足度を如何に高めるかを念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①当社の取締役会は、平成26年12月末現在取締役3名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。

②当社の監査役は、平成26年12月末現在1名であります。取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、経営監視機能の充実に努めております。

## 5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

## (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

## (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

総務部を対応部署とし、不当要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応する体制を整備しております。また、反社会的勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会的勢力に該当するかの確認を行っております。

平成 27 年 2 月 20 日

## 第 24 期 決算速報

(平成 26 年 1 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社ミック経済研究所  
 英文名(英文商号) MIC RESEARCH INSTITUTE LTD.  
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 有賀 章  
 本店の所在の場所 東京都港区芝四丁目7番8号  
 芝サンエスワカマツビル 10階  
 電話番号 03-5443-2991  
 連絡者 総務部長 村井 則道

## I 当期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 23 期 自平成 25 年 01 月 01 日 至平成 25 年 12 月 31 日		第 24 期 自平成 26 年 01 月 01 日 至平成 26 年 12 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	102,280	100.0	104,268	100.0
II 売 上 原 価	83,702	81.9	74,422	71.4
売 上 総 利 益	18,577	18.2	29,845	28.6
III 販売費及び一般管理費	24,493	23.9	25,283	24.3
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	△5,915	△5.8	4,562	4.4
IV 営 業 外 収 益	27	0.0	39	0.0
V 営 業 外 費 用	—	—	701	0.7
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	△5,888	△5.8	3,900	3.7
VI 特 別 利 益	7,951	7.8	20	0.0
VII 特 別 損 失	—	—	516	0.5
税引前当期純利益	2,062	2.0	3,405	3.3
法人税、住民税及び事業税	180	0.2	180	0.2
法人税等調整額	△2,224	△2.2	1,362	1.3
当期純利益	4,107	4.0	1,862	1.8

項 目	期 別	第 23 期 自平成 25 年 01 月 01 日 至平成 25 年 12 月 31 日	第 24 期 自平成 26 年 01 月 01 日 至平成 26 年 12 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		2,421 株
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		1,696 円 46 銭	919 円 71 銭

注) 第 23 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第 24 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
期中平均株式数の減少は自己株式の消却によるものです。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	第 23 期 自平成 25 年 01 月 01 日 至平成 25 年 12 月 31 日		第 24 期 自平成 26 年 01 月 01 日 至平成 26 年 12 月 31 日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
調 査 ・ 出 版 事 業	102,280	100.0	104,268	100.0
合 計	102,280	100.0	102,268	100.0

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 23 期 (平成 25 年 12 月 31 日現在)		第 24 期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		85,770		96,283	
2. 売 掛 金		11,404		7,914	
3. 製 品		573		93	
4. 貯 蔵 品		91		87	
5. 前 払 費 用		1,358		1,468	
6. 短期繰延税金資産		575		540	
7. 未収還付消費税等		50		—	
8. 貸 倒 引 当 金		△68		△47	
9. そ の 他		1,254		12	
流動資産合計		101,010	94.5	106,353	94.7
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 工 具 器 具 備 品		668		2,642	
有形固定資産合計		668	0.6	2,642	2.4
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		424		424	
(2) 実 用 新 案 権		521		—	
(3) 商 標 権		146		—	
無形固定資産合計		1,092	1.0	424	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 敷 金 ・ 保 証 金		2,210		2,379	
(2) 長期繰延税金資産		1,863		534	
投資その他の資産合計		4,073	3.8	2,914	2.6
固定資産合計		5,833	5.5	5,980	5.3
資 産 合 計		106,843	100.0	112,333	100.0

科 目	期 別	第 23 期 (平成 25 年 12 月 31 日現在)		第 24 期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金		326		364	
1. 未 払 金		297		256	
2. 未 払 費 用		2,743		2,667	
3. 未 払 法 人 税 等		84		179	
4. 未 払 消 費 税 等		—		3,595	
5. 預 り 金		2,298		2,315	
流 動 負 債 合 計		5,751	5.4	9,378	8.3
負 債 合 計		5,751	5.4	9,378	8.3
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金		53,000	49.6	53,000	47.2
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金		632		632	
資 本 剰 余 金 合 計		632	0.6	632	0.6
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金		12,618	11.8	12,618	11.2
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金		15,000	14.0	15,000	13.4
繰 越 利 益 剰 余 金		19,842	18.6	21,705	19.3
利 益 剰 余 金 合 計		47,460	44.4	49,323	43.9
株 主 資 本 合 計		101,092	94.6	102,955	91.7
純 資 産 合 計		101,092	94.6	102,955	91.7
負 債 純 資 産 合 計		106,843	100.0	112,333	100.0

項 目	期 別	第 23 期	第 24 期
		(平成 25 年 12 月 31 日現在)	(平成 26 年 12 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		2,025 株	2,025 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		49,922 円 42 銭	50,842 円 13 銭

## (4) 株主資本等変動計算書

第 23 期 (自平成 25 年 1 月 1 日 至平成 25 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金		
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成 24 年 12 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	87,445	168,695
当期中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	4,107	4,107
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,045	△1,045
自己株式の消却	—	—	—	—	△70,664	△70,664
当期中変動額合計	—	—	—	—	△67,602	△67,602
平成 25 年 12 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	19,842	101,092

第 24 期 (自平成 26 年 1 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金		
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成 25 年 12 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	19,842	101,092
当期中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	1,862	1,862
当期中変動額合計	—	—	—	—	1,862	1,862
平成 26 年 12 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	21,705	102,955

## (5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 23 期 (平成 25 年 12 月 31 日現在)	第 24 期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 製品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
3. 引当金の処理方法	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退任による慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。



## II 第24期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の業績の概況

2014年は1～3月期、4～9月期、10～12月期の3期間で大きく経済状況が異なる年でした。スタートの1～3月期は日銀の金融緩和策による円安と株高から景気回復のムードが大いに高まり、消費税アップに備えた駆け込み需要がありました。中央の4～9月期はその反動から、個人消費を中心に景気が冷え込みました。そして、最後の10～12月は、円安を背景に海外生産から国内生産にシフトする製造業が増え、景気回復の芽生えが見え始めました。年間通しては横這いです。

ICT市場についても同様な傾向があり、1～3月期はOSのサポート終了に伴うパソコンの買替特需があり、好調なスタートを切りました。4～9月期は政府によるIT投資は幅広く行き渡りましたが、大手銀行やグローバル企業の基盤システム更改需要の対応については企業格差が目立ちました。クラウドサービスは普及しましたが、全体を押し上げる事業規模には未だなっていません。10～12月期は流通・小売分野でPOSデータやソーシャルメディアの情報等を活用したBIや需要予測等のIT投資が目立ち始めました。

弊社においては、当24期は、前年度の大幅な売上減少と営業損失の失地回復をすることが至上命題でした。そのために期前半は依頼調査の営業に注力し、大型案件を何件も獲得しました。その結果、1～9月期の依頼調査売上は対前年同期比1.95倍、通期通して42.6%増と大幅に伸びました。

その代わり、自社企画の資料制作については年間15タイトルと前年より10タイトルも減少し、制作期日が後半に偏りました。自社企画資料の1～9月期売上は18.2%減と二桁減少。通期通しては11.2%減とやや減少幅が小さくなりました。それは制作期日が後半に偏ったことから第4四半期の売上が12.6%増と伸び、同四半期の売上規模が最も大きくなったからです。

以上、24期はアップダウンの激しい四半期決算となりましたが、最終的に依頼調査と自社企画資料を合わせた通期売上は104,268千円、対前年比1.9%増となりました。

利益につきましては営業利益4,562千円（前年同期△5,915千円）、経常利益3,900千円（前年同期△5,888千円）、純利益1,862千円（前年同期4,107千円）と営業利益ベースで黒字決算となり、失地回復できました。売上の1,988千円の拡大と共に、ベテラン社員の退職による人件費縮小と代表取締役の年俸を前年に続き33%カットしてきたことが奏功しました。

## III 第25期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

項 目 \ 期 別	第24期（実績） 自平成26年01月01日 至平成26年12月31日	第25期（予想） 自平成27年01月01日 至平成27年12月31日
売 上 高	104,268	100,000
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	4,562	2,500
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	3,900	2,500
当 期 純 利 益	1,862	1,500

#### IV 資金及び借入金の状況

##### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 23 期	第 24 期
		自平成 25 年 01 月 01 日 至平成 25 年 12 月 31 日	自平成 26 年 01 月 01 日 至平成 26 年 12 月 31 日
現金及び預金の増減額		△75,719	10,512
現金及び預金の期首残高		161,489	85,770
現金及び預金の期末残高		85,770	96,283

##### (主な増減理由)

税引前当期純利益の1,862千円の計上、売上債権等の減少による3,490千円の増加、什器備品の増加による1,974千円の減少、仮払税金の減少による1,251千円の増加、未払消費税等の増加による3,595千円の増加などにより、現金及び預金が10,512千円減少しました。

##### (2) 短期借入金の増減

該当事項はありません。

##### (3) 長期借入金の増減

該当事項はありません。

#### V その他

該当事項はありません。